

第2回京都府総合計画策定検討委員会 議事内容

- 新型コロナウイルスの流行や気候変動、そして少子化など、本当に状況がめまぐるしく変わり、またそれに伴って価値観や生き方が多様化する中で、現状の問題点を真正面から捉え、機動的に、また私達委員の意見も反映した案になっているとまず感じました。振り返りますと安心、温もり、ゆめ実現は何も新しい言葉ではなくて、古今東西、地域を問わず、時代を問わず、人としてこうありたいという普遍的なテーマであると思いますが、それが新しい現代社会の文脈の中で、その言葉の重みとそれを実現することの重要性がしっかりと謳われていると思いました。

これまでのあり方を考えますと、やはり個別化や縦割りといった、すごく狭い範囲で考えていたことが、様々な硬直化を生み出していると思います。これからはオールや、繋がり、連携、一体、ネットワークといった言葉に表されるように、社会全体で支えるといった、これまでの狭い世界からまさに繋がることによって広い世界へ生み出されるような非常に大きな視点の転換が反映されていると思います。これは京都府の計画ではありますが、安心、温もり、夢実現という普遍的なテーマであるからこそ、京都だけではなく、まさに日本そのものの問題解決にも繋がるような、モデルケースになりうるような、そういったポテンシャルがあるのではないかと思います。それとともに、やはりどのような形で具体的に運用していくのか、案だけではなく具体的な施策に落とし込んで、それが現場で実施されたときに初めて、京都がこういった価値観を持って先進的な取組をしているということが見え生きていきますし、また社会にも、日本にも大きな影響を与えるのではないかと感じています。

- 中間案を短期間の間にこれだけまとめていただいたことに感謝申し上げたいと思います。

私の方は今まで特にスポーツをテーマとしてお話をさせていただきました。

メインは、廃校の跡地を利用した中学の部活動の地域移行をきっかけにして、中学の部活動だけでなく、老若男女が集まり健康寿命の延伸や介護予防などに資することを目的にすると同時に、地域コミュニティを作っていこうということを申し上げました。

本日は、特に資料3に関係するスポーツの力について話をさせていただきます。私はサッカーやバスケットボールの仕事に長く関わっており、47都道府県をすべて訪問しています。その感想を率直に申し上げますと、京都人気質といえますか、皆さん京都について非常に自信と誇りを持っている一方で、なかなか一枚岩になることがありません。地方に行けば行くほどスポーツを利用して地域を活性化したいという声をよく聞きます。例えば、長野県松本市に松本山雅FCというサッカーチームがありますが、J3に降格しても1万人近いお客さまが年間20試合弱のホームゲームに来場されます。これほど人が集まる行事は地方にはほとんどありません。また、今はコロナ禍で声を出して叫ぶことはできませんが、「松本山雅、松本、松本」という地域の名前を何百回となく連呼する応援を観ていると、地域への愛着を非常に強く感じます。

一方で、京都は観光客がたくさん来られるので、スポーツで人を集めて街づくりをするとい

う意識は殆どありません。京都は若者、特に大学生が多いのですが、サッカーやバスケットボールなど地元のプロチームを応援していくことが大切だと思います。ナイトビジネスの観点も大切な要素です。今、甲子園で高校野球が開催されていますが、JリーグもBリーグもまさしくプロスポーツの甲子園であり、地域を代表して戦っています。そこにスポーツツーリズムが発生するということではないかと思います。スポーツの観る文化を定着させていくことが、するスポーツへのきっかけにもなっていくという側面があります。そして亀岡のスタジアムに代表されるようなハードを提供することも非常に大切であり、スタジアムではサッカーをする・観るだけではなく、eスポーツやクライミングができる施設もあって、さらに保育園があるなど、色々な意味で地域の交流拠点として活用されています。そうしたスポーツ施設を利用した街づくりや健康増進などを積極的に進めていっていただきたいなと考えています。

- 資料を見て、大変色々なことを網羅していただいて、すてきなビジョンだなと思いました。先ほど冒頭で知事をご説明されていた7つの広域連携プロジェクトについても、北部から来ていることを含め大変ありがたいなと思っています。特に私が大事だなと思っているのは、6ページ目の一番下に「8つのビジョン」を支える人、物、情報、日々の生活の基盤作りというところですが、この全てのビジョンを支えるのにとっても大事なことも含んでいただいております、とてもいい内容にまとまっていると思います。

少し気付きましたのは、分野別基本施策のところについて、以前バックキャストで、まず遠くのゴールを定めてから徐々に手前に戻ってくるというようなお話を聞いていましたので、そういった資料の作り方になっていると思いますが、20年後に実現したい姿があり、現状があり、今後4年間で取り組むことというような書かれ方をしているのですが、一般の私達からするとどうしても少し乖離があるように見えてしまいます。この4年後以降、16年空く訳なので、当然状況も変わるだろうし、見直しもあるかもしれないのですが、今後4年間の取組がどういふ変化に繋がっていくから、今これが要るのかなという観点があれば、一方で書くのは難しいと思いつつも少しそういう感想を持ちました。

あと、例えば60ページの「4年間の対応方向・具体方策」で、雇用の安定について触れておられるのですが、例えば観光業で特定技能者の在留期間も1年から3年に延びたりしていますが、結局3年以降の在留期間がどのように現実的に延びて、雇用が充実してくるのかというあたりについて、やっと実現してくるかなというときにコロナが来てしまいました。現実的には今特定技能者も入ってきてないような状態がずっと続いていますので、そういったことも含めていただけたら嬉しいなと思いました。

- 5点申し上げたいと思います。

1点目ですが、全体を通して、いろいろ申し上げた意見を反映していただいて大変ありがたいと思います。その上で、将来像や8つのビジョンなどいずれも中身については賛成です。

中でも子育て環境日本一に加えて、生涯現役の京都づくりと環境先進地京都の実現を明示されたことについては賛同します。

2つ目ですが、子育て環境日本一について最近発表された昨年の人口動態調査によりますと、人口増加が続いている東京でも、若い女性が近隣県に転出をして出生数が減り、26年ぶりの人口減になりました。このことから、出産や育児を控えた女性を地域に引きつけるような地域間競争力を強化することが、少子化対策としては大事なのではないかと思います。京都といえば、例えば中小企業がダイバーシティ雇用を進め、若い女性の雇用機会を増やしていくための施策や、それを支える保育や福祉産業を少子化時代のインフラ産業として強化する施策を行うなど、これは安心のところでも触れていただいている訳ですが、こういったことが少子化対策として大事なのではないかと思います。地域間競争力強化というと地域エゴに過ぎないような感じもしますが、自治体の視点としては非常に大事なことではないかと思います。

3つ目ですが、生涯現役の京都づくりから連想して申し上げます。生涯現役は府民に広く学び直しの機会を提供するという施策でもあります。例えば、大手では社員に長く働いてもらうための学び直しの教育が自前でできるのですが、中小はなかなか自前ではできません。なので、中小の社員向けの学び直しの教育は、例えば、生涯現役クリエイティブセンターのような公的セクターが提供していく必要があると思います。また、学び直しに限らず、中小企業の社員の方々や、非正規の方、家庭に入っている女性など、広がりを持った人たちを対象にした学び直しの教育、あるいはリカレント教育といった、まさに人への公共投資をもう少し計画の中に取り込んでいくことも必要ではないかと考えています。

4つ目ですが、環境日本一について申し上げます。私は環境こそ新産業創出のキーワードだと思っています。若い人の意識も高い問題です。環境対策は、エネルギーマネジメントがコアですので、デジタル化やスマートシティの施策と裏表の施策であり、どちらが先かということがありますが、私はまず環境について謳って、デジタル化やスマートシティに繋げていくべきだと思います。あるいは、若い人の共感を集めて少子化対策に繋げていくのもいいのではないかと思います。こういったロジックは今の計画のロジックになっていると思いますが、これは非常に良いことだと思います。

5つ目ですが、未来を拓く産業づくりのところで謳われている草の根イノベーションの促進は、京都が既存産業の潜在的な力を生かしながら成長していくために非常に重要なことだと思います。こうした施策を総合計画の中ではっきり謳うことが京都経済の基盤を支える中小企業を元気づけてイノベーションを加速させることに繋がると思います。ぜひ最後まで消さないでいただきたいと思います。

- まずは中間案を作成していただきありがとうございます。全体を通して感じたことは、すごく色々な視点に立って、この案を考えていただいていると感じました。大学生目線から色々意見を言わせていただきましたが、それも反映していただき、留学生が京都に残って

活躍できるような支援をしていける環境づくりも書いていただいて、すごくありがたい施策だなと感じました。

特にオール京都で盛り上げていこうということは、大学生からしても、すごくありがたいと感じますし、大学生が府内に定着することを促進するために学生とともに伸ばす京都プロジェクトを実施しようと考えていただいて、学生時代に色々な企業様や地域の方々と関わる機会をいただくことで、京都のことをたくさん大学時代に知ることができて、大学生にとってはすごくありがたいことだなと思いました。ぜひ実践していただきたいなと感じています。

- 資料3、資料4と読ませていただき、非常に多岐にわたる内容をこれだけコンパクトにまとめていただいて、すごいなと感じたところです。その中で少し課題認識も含めてお話をさせていただければと思っています。

特にこの資料3に書いていただいているように、私もやはり安心を土台として、温もり、ゆめ実現が未来への希望につながるという視点は全くその通りだと思います。やはり安心安全による心理的安定性のようなものを持ちながら夢を持って進めていく、これが人間にとって、また、これからの社会にとって非常に重要なのではないかと思います。一方で、これからの問題意識としてやはり人口減少社会があり、移民がなければあと20年、25年はこのままの状態に進んでいくのですが、その中でやはり都市の形態も大きく変わってくるのではないかと思います。政府の方針ではコンパクトシティを目指すということですが、やはり人口減少社会の中で、なかなかすぐにコンパクトシティになるとは思えず、低密化、都市のスポンジ化と呼ばれていますが、そういったものが進行してくるのではないかと思います。特に、駅前の活性化や商店街の問題、また中核施設が逃げるといった問題が出てくるのではないのでしょうか。これらの問題の解決も、今回の中で謳っている人材育成や交流、産業の育成などに繋がってくると思いますが、安心、ゆめ実現の中にもそういった課題認識をもう少し踏み込んで、そこから導き出される方向性を書くようなこともあっていいのではないかと感じます。

次はけいはんな学研都市について、国家プロジェクトというようなことで進めていますが、やはり地域の計画、もしくは地域の中で効果・役割を果たしてこそ、けいはんな学研都市の意味があるのだと思っています。計画の中で一つグレーターけいはんなというプロジェクトを挙げていただけていますが、これは非常に重要ではないかと思っています。都市をスマート化することが結構色々ところで注目を浴びていますが、都市はもとより、本来はこれから過疎化や高齢化がより進むであろう農山村部でのスマートシティをどうしていくのか、これが非常に重要なポイントになるのではないかと感じているところです。僭越な言い方ですが、政府からも、なかなかすぐ民間さんでやってくれと言われるような世界ですので、こういうところこそ息長く、人材育成も併せて進めていくことが大事ではないかと思いません。

もう一つは、オール京都と書かれていますが、けいはんなから見ていますとオール京都というどうしても京都市内を中心としたネットワークがイメージされてしまいます。けいはんな学研都市も、色々な世界との繋がりや最先端の技術といった強みをオール京都の中で生かしていく、そういうネットワークの中の一員としてうまく活用していただけるようなことが重要なと感じました。

あとは少し具体的なところで、資料4の18ページに図がありますが、この中で20年後は、北陸新幹線が京都を北から南へ、けいはんな地区では松井山手付近を通るということで、これは非常に人流、物流などへの効果が大きいのではないかと感じています。しかも、新たな国土軸が南北に通るというようなことにより、けいはんなと京都府域全域との関係性を強める期待感もありますので、北陸新幹線を反映させてもいいのではないかと感じているところです。

また、けいはんなの周辺では、北陸新幹線やリニアが周辺を通るというようなこともありますので、やはり全体として公共交通のあり方みたいなものを将来的に睨んだ書き方にはなっていますが、4年の間にその道筋をつけるような取組も検討していければより良いと感じました。

全体的に申しますと、人材育成と交流促進をどう具体的に進めるのかという点が、これからの計画では非常に重要だと感じたところです。

- 私は2点申し上げます。スポーツについてはぜひ北部の方にも支援の手を差し伸べていただきたいと思います。私自身も北部でずっとサッカーをやってきて、そのときに感じたのはやはり、価値観の地域格差がすごく激しいということです。北部地域から「全国大会に出るぞ」とか言うと、後ろ指を指されて「そんなの無理だ。」と笑われてしまいますが、私の場合は大学で「全国優勝したい。」と言うと、「そんなの当たり前だ、そのためにお前何を頑張るんだ。」と言われたことを、今でも衝撃的に覚えていて、地域でそういった価値の格差が生まれているのは子どもたちにとって良くないと思います。ぜひ、京都全域で子どもたちがスポーツで夢を育めるような、そしてその夢を実現できるような施策や対策を打っていただきたいと考えており、スポーツアカデミーをぜひ北部にも展開していただきたいと強く要望します。

もう一点は、この6月に可決成立したこども基本法について、子どもの権利にこれからすごく注目が集まってくるだろうと思っています。まだまだ子どもの虐待というと虐待相談件数などが注目されますが、例えばセーブ・ザ・チルドレンのアンケート調査によると、2018年日本では、しつけのために子どもに体罰することに対して約6割が肯定的な意見を上げています。これは2019年スウェーデンでは1%という結果であり、やはりそういったしつけ体罰に関する認識がまだまだこの国全体で乏しいのではないかなと思っています。さらに、そのアンケートの結果では、お尻を叩くという行為に関して7割が肯定的な回答を出しているという現状があります。こういった意識を変えていくことを国が取り組んで

いくのは当然ですが、自治体レベルでもまずは大人の意識を変えていくような取組が必要だと思えます。また、子ども自身の権利教育も必要になってくるのではないかと考えています。そういった意味では、こども基本法の策定、公布によって、各自治体の取組が加速していくのではないかなと思っていますが、京都府として、子どもの権利をどのように守っていくのか、またそういった環境教育をどのように強化していくのかという観点で何か一つ対策を打っていく必要があるのではないかなと思います。

● 資料を拝見して、それぞれの委員の方々のご意見を反映した深い改定案だと感じました。

短期間でご準備いただき感謝しています。私は3つのポイントについて申し上げます。

1つ目は希望あふれる子育てというテーマについて、京都をより子育てしやすい地域にするプランにおいて、ICTによる医療機関の役割分担と連携の強化について言及されていて、非常に先進的な中間案だと思いました。ただ、子育てテックやフェムテックに取り組んで私がおぼろげにわかったことは、日本の不妊治療、妊産婦のケア、子育てサポートにおいては、テックやイノベーションが非常に限られていることです。コミュニティづくりのチャット相談とか、簡単な記録アプリのサービスは多いのですが、海外では普通に使われている電子の搾乳機や赤ちゃんの健康管理用のIoT靴下、不妊治療のAIチャットボットなど高度な技術を用いた商品はほとんど開発されていません。京都はせっかくIoT産業やAI技術が強いのに、フェムテックや子育てテックの取組がほとんどないことは、子育てにやさしいまちづくりにとって機会損失だと思えますので、子育てテックの推進、取組を子育て支援の一環として、サポートいただければ幸いです。

2つ目も1点目にまつわる課題ですが、そもそもこういったイノベーションを起こせる女性起業家、あるいは女性の開発技術担当者が日本に非常に少ないことです。分野別基本施策には、京都における起業家のうち女性は約17%を占めているという数字がありましたが、テック系の企業だけで見ますと、その割合は17%より極めて小さくなると思います。女性のエンジニアや理系の人材が少なく、結果的に子育てテックに関する女性活躍支援の新規事業、女性のヘルスケアという分野では海外と比べて遅れが生じていると言わざるを得ません。この課題の背景は理系学部に進学する女性が少ないことが考えられます。中間案のテーマでは、夢を実現する教育にあてはまると思えます。子どもたちの体験活動や学習活動の一環として、ぜひ理系の女性教育をサポートしていただきたく思います。

最後のポイントは留学生や外国人が生き生きと暮らせる社会に関する計画です。日本語教育や日本語学校の増加についてかなり言及されていますが、外国人が京都で英語だけで活躍できる環境づくりも非常に大事だと思います。例えば、イスラエルと日本で働くことを比較している外国人の研究者やスキルを有する人たちは、報酬や働く条件が同じ場合、日本に研究しに行くと、4・5年かけて日本語を勉強しないと就職も現地の人との交流もできず、活躍できないので、優秀な人材はイスラエルを選びます。日本にとってももちろんこれは長期的かつ大きな損失になりますので、日本語教育も大切ですが、優秀な人材を確保するために

英語教育、国際的なイベント主催や交流会もぜひ案に含めていただきたいと思います。

- 今回の計画には、人と人との繋がりや絆の大切さが全ての分野に基本的に組み込まれて、本当に良い施策になっていると思います。一方で、若者がコミュニケーションを苦手とする傾向にあります。18歳から氷河期世代の方や55歳ぐらいの方と就職支援のカウンセリングをしています。このコミュニケーションの苦手意識が学生生活や社会参加の大きな壁になっています。ひきこもりになる発端になったり、就職しても職場の人間関係がうまくいかず退職してしまう方がおり、また、結婚を希望されていてもコミュニケーションが苦手な相手とお話することができず、家庭を持つことができないという結果になってしまいます。彼らの本音を聞きますと、実はそもそも人に興味がないという事実が出てきました。興味がないので人とどう関わっていいかわからないということです。私もびっくりしまして、この計画には人の絆の大切さについてたくさん書いていただいています。今後、IT化やロボット化ということで、人と関わらない機会がますます増えていきます。どこかで人に気づくような場を持ち、幼い頃から人の関わりや絆の大切さを感じる機会を持たないと、今SNSなどバーチャルの世界に触れる機会がたくさんありますので、そっちの方が楽しいとなりますし、そういう時間の方が人と接するより多くなってしまいます。コロナの影響もありますが、少しずつ人と関わる機会が減っていく傾向が若者だけでなく55歳ぐらいまでの方にもじわじわと広がってきているので、今後どうしていったらいいのかなと頭を悩ませています。教育機関では勉強や進学ということももちろんありますが、家庭も教育機関も社会も、人と人との繋がりを大切にしないと、今後、世の中が良くなれないということを教育することが本当に重要になってくると思います。

- 分野別基本施策を読ませていただき、やはり発言の時間が短いので思っていることがなかなか伝わりづらい中、色々と意見を拾い上げて、施策にきっちり反映していただいて大変ありがたいと思っています。

皆さん方もご存知だと思いますが、農業だけではなく農林漁業でも、担い手が本当にいなくて大変困っていて、多分日本で一番困っている産業ではないかと思っています。ただ、やはりこの産業はなくてはならないものだと思いますので、どうしてもこの産業を活性化したいと思って色々やっています。その中で私は、農業、漁業を生業とする専門的な農家や漁業者を育成することに凝り固まってしまっていると思います。別の言い方をすると、兼業農家さんや半農半Xという言葉があるように、徐々に農業や漁業、林業に関わっていくような形で、担い手の育成を考えていかないといけないと思います。つまり、農業の多様性を認めることが大切だと思います。現状、専業農家から兼業農家になり、非農家になっているいわば土地持ち非農家の方がおられます。農業だけで生計が立てられるというのはなかなかやはり難しいことなので、どうしても途中で頓挫してしまったり、気持ちはあってもなかなか農家になれないという方もおられます。そういったことを考えると、もう少し、徐々に段階を

踏むことが大事で、京都府に行けば、農業のまず1段目から始まり、10段目で専業農家になれるとすれば、1段目の方や5段目の方がいてもいいと思います。生業ではなく、営みとして地域のコミュニティ、農山漁村を守っていくような農業、漁業、林業があってもいいのではないかなと思います。他の仕事をしながら生活が成り立つというような形で農業に関われるような形を作っていくことが大事だと思います。法的な問題など、色々なものが障壁にはなるとは思います。専門的な農家、漁業者、林業者を育てるだけではなく、もっと広く浅く農林漁業に携われるようなシステムを構築していただきたいと思います。すぐには無理だと思いますが、まずは最初の一步としてそういった形を京都府から出していただいて、各市町村がそれに倣っていろいろな計画を立ててもらい、北部と南部ではまた条件が違ってくるとは思いますが、そのあたりを関係団体と色々お話を決めていけたらいいのではないかと思います。農業の多様性をもっと認めてもらうことができるような施策をこれから反映していただけたら、もう少し農業・林業・漁業も栄えていくのではないかと思います。

- あたたかい京都づくりをみんなで推進することについて私も非常に共感しています。第2期の京都府教育振興プランの中で「包み込まれ感」という言葉をすごく大事にしてきましたが、この言葉が、温かさを標榜する今回の中間案の中によく反映されていて良いと思います。ただ教育振興プランを作る際に一つ気になることがあったのは、京都の子どもたちの不登校率が最近非常に上がってきていることです。この原因はそう簡単ではなくて、非常に複雑な要因が様々に絡み合って不登校になっているのだと思いますが、この上昇率の背景に一体何があるのかを考えなければならないと思っています。もちろんいくつも要因はあるのですが、気になっていることが二つありまして、一つは、学校のサイズ感です。すぐに大きな集団に入っていって馴染んでいく子どもたちもいれば、一方で最近多くなってきているのは、小さな集団にしか馴染めないタイプの子、あるいはそちらの方がむしろ居心地がよいと感じる子どもたちが出てきています。いずれが正しくていずれが間違っているわけではないので多様性だと思っていますが、これから学校改革を進める上で、このあたたかい学校づくりというコンセプトを前提にすれば、例えば、大きな学校があっても、一方で小さなサイズの学校があってもいい、といった弾力的な考え方ができること、あるいは例えば、先ほど申し上げたような不登校の子どもたちをもっとしっかりと受け取って、大事に支援できるような環境があることも、このあたたかい京都づくりに沿っていくものではないかと思っています。

もう一つは、東京大学の研究によると、高学歴な保護者になればなるほど、わが子に全方位型の評価を求める、つまりあれもやりなさい、これもやりなさいという親が増えていく傾向があります。京都はご存知のとおり、高等学校から大学への進学率が非常に高い地域の一つであり、親が子どもたちに何を求めていくかということ、例えば、勉強を一生懸命やりなさい、生徒会もやりなさい、部活動も一生懸命やりなさい、ボランティアにも行きなさい、と色々

なことを求めます。子どもたちはそれに応えようとしていますが、やはりしんどくなって行って、先程から申し上げている不登校の背景になっているとすれば、例えば、入試制度をどう展開するか、つまり、単一な学力型の入試制度ではない考え方に到達する必要があるのではないかなと思います。

最後に資料の4の6ページ、到達指標の中に、ぜひ子ども目線の指標を一つ、例えば学校が楽しいと思う子どもたちの割合を増やすといった指標を入れていただけるといいかなと思います。

- 短期間でこれだけの中身をまとめていただきましたことに感謝申し上げます。やはり誇りを持てる京都とは、生まれてよかった京都、住んでよかった京都、そして働いてよかったと思える京都になると思いますし、中間案の中身を全て実行すれば、必ずや誇りを持てる京都になると思います。今度は逆に、中間案の中身でこれをどう実現していくかが大事だと思います。京都は先駆的に様々な取組をしていると思いますが、やはりその情報があまり住民あるいは企業に知られてないことがネックだと思います。これから我々は検討委員会で議論して作ってきたものを、どのように見える化して府民に知っていただくかということが重要だと思います。ある一部の方がやるのではなくて、やはり府民全体で、あるいは企業全体で、それこそオール京都でやっていただくことが誇りを持てる京都を実現していくために一番重要だと思います。

私からは、働くということについて少し提案したいと思います。ひとつの指標ですが、70歳まで希望すれば働けるということで労働局が努力義務を課し、その実行率は、全国が25.6%、京都は23%、序列で言うと43位だそうです。下は東京や大阪、兵庫がおり、努力義務であります、意外と働けるということです。一方で、働きたい人が働ける環境になってないという数字も、事実かどうかは別にして報道がされています。そういったことも含めてやはり京都はジョブパークもやっており、働くというメニューをいかに重視し、選んでいただくことが重要です。例えば事業の中では、企業が70歳までは雇用できないということも当然あると思います。そういった意味では、一生同じ会社ではなく、ある年齢になれば自分の技能を生かして新たな仕事に就くとか、新たな社会貢献に取り組むとか、あるいは副業をすとか、そういったメニューを増やしていくということが必要だと思います。そのためには、京都ジョブパークがしっかりと根付いて活動していますのでここを充実強化していくこと、そして生涯現役クリエイティブセンターで学び直しもやっていますので、何年後にはここを一体運用して、教育と働くというところを一元的に運営、管理をしていくことが必要ではないかなと思います。

また、相談については、今悩みの相談が非常に多いです。しかしその相談事もあちこちで受けていては意味がありませんので、それを繋ぎ、見える化、情報化して必ず一元化して対応できるようなことが必要ではないかなと思います。

そして、このことを京都府は広域振興局を中心に、経済界や地域、商店、学校、京都労働経

済活力会議など、関係団体をもっと広げて、オール京都の中でその地域性を持って取り組んでいくことが重要だと思います。そして私がいう横串をさすというのは、私たちが作った総合計画の中身が実行できるかどうか、これらの関係団体にぜひとも確認をしていただければと思います。

最後に奨学金、これについては非常にニーズが高いです。2人に1人以上の方が奨学金で大学に行っているということですので、教育も充実し、社会貢献も重視しないとイケませんが、奨学金については多くの方々、例えば、雇う側の方についても、どんどん奨学金の低減などに繋がるような取組をともに考えてみたいと思います。

- 伝統産業は、京都の代表的な伝統文化と大変強い結びつきがあります。お茶やお花、神社仏閣の行事、あるいは伝統芸能はもちろん、衣食住の文化にも深く関わっています。その多くが日本の文化の源流として、内外の観光客の方からも非常に人気があると認識しています。ただ、新型コロナウイルスの影響により生活様式や価値観が大きく変わってしまい、多分このコロナが収束しても生活様式が元に戻ることはないと思います。今までの価値観が変わっていくと、今回の安心、温もり、ゆめ実現に、昔からの文化がかえって大きく寄与するのではないかなと思っています。

その中で、伝統産業はコロナの影響に対応して変わっていかなければいけない、同時に、伝統産業文化がこの多様化の中で失われては、マイナスになることを皆さんに再認識していただけるような動きをしていかないと駄目だと思います。しかし、今の伝統産業は、今までさほど努力をせずとも良かった時代が長く、一言で言うと、茹でガエル状態になっていると思います。今回のコロナ禍は、我々の業界が変われるチャンスであると同時に、変わらなければ、日本あるいは世界を代表するこの伝統文化が廃れるのではないかなと危惧しています。ただ、なかなか変わるといっても、今は井の中の蛙といった状態なので、これから皆様方と視野を広げ協業していく、あるいはそういったチャンスをいただくことが大変大切ではないかなと思います。

- 私が注目したのは、子育て社会の効率化と支え合いという点で、一番ポイントになってくるのは「子育ての悩みを気軽に相談できる機会の欠如」ではないかと思っています。もしかしたらこの根本にあるのは親たちの自己肯定感が関係しているのではないか。先程の人に興味がないというお話にも繋がっていくのではないかなと思います。先日、看護師、と産業保健師の経験を持ち、健康診断や過重労働対策、メンタルヘルスストレスチェックなどで約1万人の従業員を見てこられた方で、今は3人の子育てをしながら起業、主に母親向けに子育てや夫婦関係のセミナーや講座を通じてサポートされている方にお話を聞いたのですが、特に若者世代の夫婦世帯の中で、仕事・家庭・子育てに関して完璧を求める人が大変多いそうです。中途半端になっている自分なんて駄目だと、子育てだけでなくキャリアにも自信が持てず、認められないという意識を持ってしまうという話を聞きました。実際、この自己肯

定感によって、子育てやキャリア人生に深く悩むというケースが生まれているようです。今共働きの世帯が本当に多いですが、圧倒的に職場以外のネットワークがない人も多く、同時にキャリアや自己実現に意識が高い女性も大変多くなっており、悩みも深く、充実感を得にくいそうです。勉強など努力をすれば、周りからは何張り切っているのと言われ、ママ友で集まれば旦那実家の悪口になってしまうこともあり、本来求めている環境と離れてしまい居心地が良くない、また、頑張りたくても頑張れない、挫折につながる、という方をつぶさに見ておられるそうです。

今や SNS や Web が発展し、情報は得られるものの、そこにはかえって美しい姿だったり、いいところばかりを映した世界もあり、自分と比較して落胆してしまう、安心して自分の本音や頑張りたいという気持ちを出せない、いわゆるサードプレイスを持ってないというところで、自己肯定感が低いという話はリアルそのものだと思います。例えば、専業主婦はキャリアママに憧れて自分に劣等感を持ち、一方キャリアママは、私はお金がないから働くしかないという劣等感を持っていることもある、ということです。それを踏まえて彼女が運営しているのはサードプレイスづくりで、オンラインサロンなのですが、毎月目標を立ててワークショップを行うそうです。通常、家と職場の往復の母親たちも他の職種や環境の人にあなただの生業は素晴らしいですねとか、頑張っていますねと声を掛け合えることで、自分の存在がちっぽけではないと感じられるところが原点ということでした。自分の才能の良さに気づけること、それこそがサードプレイスになっていくと思います。子どもを育てるための言葉など、大変素晴らしい書籍があり、それは大変参考にはなるのですが、いくら読んでも自己肯定感の向上には繋がりません。

さらに言うと、男性のパートナーシップも育児休業制度がこれから盛んになっていって参加機会が増えていくと思いますが、夫婦としては自己肯定感が基礎にないと、この家事はどっちがやるのとかけんか腰になってしまうそうです。つまり、子育ての悩みの相談だけではなく、親自身が自己肯定感とコミュニケーションを持てる「サードプレイス」をリアルでもオンラインでも、京都府全体で推進していくことは大変大きな価値があると思っています。

- この委員会に参加させていただいて、委員の皆様と活発なご議論を一緒にさせていただいたことに感謝申し上げます。それから、意見を取り入れていただいて、しっかりとした計画の中間案をお示しいただいたことに敬意を表したいと思います。

20年後に目指す京都は皆さんおっしゃるように、安心して子育てができる、あるいは年齢・性別・国籍などの背景に関係なく、誰もがあらゆる分野で夢の実現を目指すことができ、そのための情報・教育・環境がある、また、今回我々が経験したコロナ禍のような、想定をはるかに上回る災害級の感染症、あるいは恐らく来るであろう天災等に見舞われても、行政機能を継続できるような強靱な体力をつけていくことが目指すべき方向であることは間違いないと思います。我々がこれから迎える一つの区切りとして、2025年とか2040年とかはよく言われますが、2015年のご承知のように、団塊の世代の人たち全員が75歳を超えると

きであり、2040年はその15年後ですので、90歳を超えてきます。そういう時期を迎え、非常に大きな人口の塊がどんどん老いていくという、本当に今想像できないようなことをこれから迎えるのだということです。

そのことは忘れてはいけないうことだと思っており、今我々が20年後はこうありたいと思っていることが20年後にこうあってよかったということと一致するかどうかは分からないと思っています。つまり、今回、示していただいている数値目標は、具体的に行政側が何をするのか、何を目指すのかを示したものであり、たくさんの項目について数値目標をおいていただいておりますが、それぞれ達成しやすいものと達成しにくいものがあると思います。簡単なものが何%達成できたという形で評価されると少し違うかなと申し上げておきたいと思っています。つまり、目標の達成が目的とならないようにぜひお願いしたいということと、それぞれの目標数値が果たして適切なものであったかどうかの評価、目指す方向を達成するために、さらに設定すべき目標はないのかといったこと等を定期的にチェックしていただき、いわゆるPDCAサイクルを機能させていただきたいと思いますので、その点よろしくをお願いします。

- 私からは2点意見させていただきます。1つ目は8つのビジョンのうち最後の8つ目、交流による新たな地域づくりのところですが、先程からの議論でもありましたが、これから少子化や人口減が避けられない中で、コンパクトシティの話も出ていましたが、コンパクトシティは必ずしも一つのシティだけで完結するという話ではなく、そのコンパクトシティを有機的に繋ぐことが大事だと思います。コンパクトシティ+ネットワークという話が国交省でも言われており、そういった意味では、いかに交流するかがやはり大事だと考えています。それはコンパクトシティ間での一体化というよりは、こういうときにはこっちに行き、困ったときにはこちらでサポートするといった話に繋がるようなことだと思います。

そういった中で、そもそも交流しないとか自分の殻に閉じこもってしまうみたいな話もありましたが、どういった解決方法がありうるのかなと考えたときに、1つは、ありきたりかもしれませんがやはり教育だろうと思います。そもそも、他人に興味がない、知らないということを見ると、例えば京都府の中でも、住んでいる地域だけではなく、他の地域についても知ってもらうことから始めていくような、他人を知る、他人のいいところを見る、他の地域のいいところを見るといった話を考えないといけないと思います。ただ、それだけでは繋がりは生まれなくて、そもそも自分を好きになってもらわないと困るので、やはり自分や自分の住んでいる地域のいいところは何ですかみたいな話と合わせて、子どもの頃から教育していくことが大事なのかなと思いました。

それからもう1つ、交流を生み出す仕掛けとして、資料の16ページにある、新技術を生かした地域づくりと、交流と連携協働による地域づくりについて、これは少し極端な言い方をすると、新技術でどんどん色々なものを使っていくとともに、旧来からある絆みたいなものを大事にするというお話だと思います。これはどちらかだけではやはり駄目で、うまく行っ

たり来たりできるような仕掛けが必要かなと思っています。なかなか SNS ばかりで、みたいな話も出ていましたが、そういった新技術の良いところはどんどん活かしていけばいいと思っています、それを踏まえて、いかに地域の絆や愛着、アイデンティティなどに繋げ、それが実際の交流に繋がっていくような仕掛けを考えることが重要であり、そういった中では、例えば広報戦略的な話が大事だと思っています。

2つ目は、数値目標は非常に大事で、ぜひやっていくべきだと思いますが、その一方で結構な労力がかかることもあります。基本的な方針として、やはり情報をどんどん集め、評価することが大事なのですが、その一方で、これまで集めている情報では捉えきれないものも結構たくさん出てきていると思います。例えば、私の専門分野に近いところと言うと関係人口がありますが、その中で 2 地域居住や副業、それから、SNS 上だけで繋がっている人などは、今上がっている数値評価項目では恐らく捉えきれないところだと思います。そういったものをいかにうまく捉えるかはなかなか難しいですが、例えば短期的に変えられそうな、府民へのアンケートなどで、少しずつそういったものを捉えていただくような努力をしていただければと思っています。

- 数点申し上げたいと思います。私は、計画を出していただいて大変勉強になりました。いくつか重なることもありますが、まず人権に関して、温もりという言葉、また、私たち市民が温もりを感じられる状況は非常に大事だということです。皆さん温もりを持った社会と一緒に作りましょう、という呼びかけは良いのですが、結局のところ、その言葉が一人ひとりの市民の心がけや人間関係のありようによって問題を解決するというところで終わってはなりません。行政は条例の策定や、政策の実施を通して、市民が温もりを感じながら生きられるような社会をつくる責務の保持者であるという点をはっきりしておきたいと思います。それから子どもや女性の問題は何度も出てきたと思いますが、特に少子化の問題は非常に大きいと思っています。私自身は京都で、非常に子育てしやすかったという記憶があります。少子化問題へのアプローチの一つとして、女性の支援は大事だと思いますが、女性がプレッシャーを感じるようなことになってはいけないと思います。また、子どもについては、子どもを保護するだけでなく、「子どもの最善の利益」という子ども視点に立った考え方が非常に重要だと思います。女性にしても子どもにしても当事者の目線に立って政策をチェックするシステムを作っていく必要があると思っています。当事者目線で政策をチェックしていくシステムを作っていただきたいと思っています。

それから、先程ご指摘があったとおり京都は東京にも増して大学進学率が高い自治体です。ですが、それは一方で、非常に競争が激しい社会でもあって、教育のことを考えるときに、やり直しができる、色々なところから学校などにもう 1 度戻れるシステムが非常に大事だと感じています。それから京都は京都市を中心に私立学校も非常に多く、学校が多いところですが、少子化が進むと学校や教育産業が当然低調になってきます。数多くの子どもの進学率を上げるというアプローチよりも、教育産業がやり直しも含めてどのように子ども

たちの生き方を支援していくのが問われてくるのではないかと思います。少子化する中で教育分野、教育機関がどうするか。子どもの絶対数は減ってきますから、教育産業も含めて考えるべきだと思います。

それから3つ目ですが、2020年の京都府の人権意識調査の再集計を行った際に、社会的マイノリティに対する意識、例えば精神の障害を持つ人たちに対する排除の意識が非常に厳しく出るなど、様々な課題が把握されました。インクルージョンを考えたときに、やはり個別課題を見ていく必要があると思っています。

もう一つの個別課題として、部落問題に関しても、あからさまな差別を見聞きすることはなくなってきました。社会が受容しなくなってきたからです。ですが、これは古い問題だと済ますことはできません。例えば、1993年に総務庁が行った意識調査とほぼ同じ質問を京都府でも聞いているところがあるので、比較してみたのですが、例えば子どもの結婚相手が部落出身者であったとき、親としてどのような態度をとるかをきいた設問では、「子どもの意志を尊重し問題にしない」という主旨の回答は、実は1993年の調査結果とほとんど数値が変わらないと気づきました(注：総務庁調査は、20歳以上、既婚者のみなど、府の調査と回答者に若干違いがあるが)。ですからきっちりと啓発等を続けていただきたいと思います。また、差別とは、差別する側の問題ですので、社会のマジョリティに対する啓発みたいなものをしっかりやらないと、インクルージョンとか共生というものは成立しないと思うので、その辺をやっていただきたいと非常に強く思いました。

最後になりますが、市民活動との連携というのは非常に重要な要素になってくるかなと思いました。

- 今回改定の視点として8つのビジョンにしていくであるとか、広域連携プロジェクトもさらに広げた形で、中間案を取りまとめていただきました。安心の分野で言うと8つのビジョンの中では、1つ目と2つ目に掲げられているかと思いますが、改定の視点にも書かれているとおりで、安心を土台として温もり、ゆめ実現といったように、それぞれどのテーマにも関連しているところかなと思います。ハードとソフトを組み合わせた防災・減災対策の推進は非常に重要なところかなと思っており、この情報をいかに府民の皆さんに届け、実際の行動に繋げていただくかというところでは、私どもも努力しながら貢献していければと思っています。

それから、子育てをしやすいまちづくりというお話も出ましたが、京都府はこの春にヤングケアラーの総合支援センターを配置され、社会課題として新たに出てきているヤングケアラーの課題にも正面から取り組まれており、さらにこの子育てしやすい地域、まちづくりを進めるところの中にもこの言葉を取り入れて、施策の中に掲げているところが素晴らしいなと感じています。

それから私この5月に京都を離れた訳ですが、一昨日、五山の送り火が直前の雷雨にも関わらず、3年ぶりに完全な形で実施されたことをテレビ中継で観ながら、やはりこの地域の

伝統行事や祭り、地蔵盆を含めた行事を実施することで、地域のコミュニティがしっかり守られ、それを大事にして伝統を継承していくという地域の思いがあり、様々な行事が今に続けられていることを目の当たりにして感激しました。こうした地域の文化の継承についても、文化の力で新たな価値を創造するのだと計画に謳われていますが、その土台に、やはり人と人との繋がり、地域コミュニティの大切さがしっかりと根底に謳われていることが素晴らしいと思いますし、先程の防災・減災について、地域の防災力をいかに高めていくかという観点でも、地域における結びつきは今後も大事にしていかなければいけない視点かなと思います。

地域の文化、新たな価値を創造していく京都府ということでは、書かれているとおり、直近には文化庁の京都移転があり、それから 2025 年には大阪・関西万博があります。京都からこうした素晴らしい新たな文化の創造を、日本国内、あるいは世界に発信していくことも非常に大事かなと思いますし、そこにも私どもも貢献できればと考えているところです。

具体的な基本施策については、項目や課題の分析、具体方策についても非常に細かく書き込まれているのを拝見しました。これを実際に実行し、運用していくことはまた一段力の要ることであると思いますが、せっかく皆様の意見も加えながらこうして中間案を取りまとめたものでありますし、しっかりと政策として運用し、具体的にやり遂げていくというところに繋げていければと思います。

- 今回、全体構想、それから 8 つのビジョンの中の安心できる医療・福祉基盤の充実について、感染症対策に関する非常に意欲的な取組を明確に記載していただきお礼申し上げます。特に京都版 CDC の創設についても明示的に書かれており、ここは非常に重要になってくるのではないかと考えています。

3 点私から申し上げたいと思います。まず 1 点目は京都版 CDC 構想について、まさにこの京都版 CDC が京都府とか政令市とか設置主体に関係なく、京都府内の本庁、保健所、地方衛生研究所、医療機関、医師会などがこれらのシームレスなネットワークの中核になることを期待しています。それから人材の確保について、特に大事なのは京都府という行政組織の中に継続的に感染症対策に関わる人材、そしてその核となる人材を備えておくことが非常に重要であり、そのような専門人材をもつ組織になることを期待しています。

また、情報集約と分析を強化することは非常に重要なポイントです。そしてコアの強化すべきポイントの中に IT 化がありますが、これは感染症対策にも非常に重要なポイントです。この強化により情報集約機能を強化し、そして共有していく、ここまではある意味当たり前ですが、その次のステップ、インテリジェンスとしてこの情報を機能させていくというところが次の時代に求められることだと思っています。その上で、分析をして、その後の還元、コミュニケーションというところまで明示的に記載していただくと良いかなと思っています。今後、社会経済との両立というテーマがありますが、感染症については何が起って

いてどういう状態なのかをリアルタイムに評価し、何が起きているか、そして何をしなければいけないのかということをも明示的に他の分野の方にも、皆さんがわかりやすい形で提供できることが重要な課題だと思っています。それから司令塔という記載があり、防災のところには常設のオペレーションルームを設置するという記載もありましたが、これはぜひ感染症版でもこういったものを作ることをぜひご検討いただきたいと思います。このような物理的な場所が、情報を集約する上で、その後のリソース配分の司令塔機能を実現する上でも重要なことではないかなと思います。

それから 2 点目、8つのビジョンの安心できる医療・福祉基盤の充実の中で感染対策について言及があります。ここで指導の強化・徹底という言葉があり、これは確かに感染症対策で従来からよく使われている言葉ですが、すごくやらされ感というか、強制感のある言葉だと思っています。今このパンデミックを抜け出そうとしている中で大事なことは、感染に強い社会、感染が拡がりにくい社会をみんなで作っていくということだと思いますが、そのためにはこの感染対策を文化として織り込んでいくような、日常の文化としてももう少し優しい言葉が必要かなと思っています。日常生活の中での「スマートな感染対策」を一案として提案したいと思います。

それから 3 点目ですが、感染対策、特にパンデミック対策が、医療・福祉の分野に過剰に落とし込まれていないか気になっています。特にこの危機管理という大きな枠の中に、パンデミックというシナリオを防災と切り離された形で書かれています。大きな危機管理の視点の中にパンデミックを位置付けて考えいくことが必要だと思っています。

- 3点申し上げたいと思います。1点目は気候変動ですが、私、昨日は和歌山にいましたので、昨日の雨は経験してないのですが、大変な雨だとお伺いしています。最近の台風は東に寄りますし、梅雨前線ではないですが、北の方に前線が停滞するという、まさに将来気候の中で出てくるシミュレーション結果であり、我々がこれまで経験したことがないような水害に見舞われる可能性があると感じないといけないのだらうと思っています。今の政策の中に流域治水ということを書いています。それに加えて、どのような形で気候変動に伴う水害に備えていくのかを考えることが大変重要な課題だと思っています。

2つ目は守る力です。少子高齢化で地域の力が落ちていくことは課題として皆さんおっしゃっていて、それを何とかしていくことは大事なのですが、その中で私たちがどのように極端気候に対抗していくのが非常に重要なことだと思います。一つはやはりデジタル化だと思います。我々は今まで、個人に行政がアクセスすることは難しかった訳ですが、デジタル技術でそういったことができるようになるかもしれません。もう一つは環境のところを取り上げられていますが、地球温暖化というか、気候変動をプラス 2 度ぐらいで抑えないと、プラス 2 度でもひどい影響がありますので、何とかしないとイケません。それぞれの家が自家発電のバッテリーを持っているような 0 エネルギーに向けた取組が、災害が起きたときの我々の町を安全にするとともに、環境に優しいリダンダントな町ができるのだらうと

考えます。

3点目ですが、総合的な危機管理ということで、新型感染症や原子力、自然災害など全てを含んだ総合的な危機管理体制を立ち上げることが重要であり、先程お話のありましたオペレーションルームはわざわざ CDC と分けなくてもいいのかなと思いました。